



TITLE:

<特集・足立明教授追悼> 牛と土： 植民地統治期ケニアにおける土壌 侵食論と「原住民」行政

AUTHOR(S):

楠, 和樹

CITATION:

楠, 和樹. <特集・足立明教授追悼> 牛と土：植民地統治期ケニアにおける土壌侵食論と「原住民」行政. アジア・アフリカ地域研究 2014, 13(2): 267-285

ISSUE DATE:

2014-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/185312>

RIGHT:

特集・足立明教授追悼

研究ノート

牛と土

— 植民地統治期ケニアにおける土壌侵食論と「原住民」行政 —

楠 和 樹 *

**Cattle and Soil:
Soil Erosion Discourse and Native Administration in Colonial Kenya**

KUSUNOKI Kazuki*

During the 1930s, British colonial authorities changed their attitudes towards agrarian production in Africa. Soil conservation became a fundamental issue in the strategies that emerged for African development during this period. The devastation of soil seen in the Dust Bowl of the American Midwest during the 1930s impressed the scientists and administrators of British colonies, including the Kenya Colony. This paper aims to study the formation of the soil erosion discourse, especially its influence on the native administration of Kenya, by examining mainly some research papers submitted by government committees. The concept of soil erosion that might threaten the future of the whole colony allowed colonial scientists and administrators to take a particular form of intervention into the affair of native African people. I point out that it is a fruitful approach to study the continuity of the colonial rule before and after the Second World War to follow the historical transformation in the formation of the soil erosion discourse within the native administration policy.

1. は じ め に

知ってのとおり、植民地アフリカは、開発に外部からの資本と技能が必要となる鉱物や森林は別として、小農と牧民の住む土地である。そこは、土に頼って土のすぐそばで生きている、あるいは牛に頼って牛のそばで生きている諸家族の地である [Huxley 1948: 11].

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University
2013 年 11 月 7 日受付, 2013 年 12 月 20 日受理

当時まだイギリス帝国の植民地だった東アフリカのケニアに入植した家庭で育ち、アフリカに関する著作を多く残したハクスレー (E. Huxley) が上のように書いたのは、第二次大戦後の 1948 年のことだった。彼女のこの牧歌的な描写とは裏腹に、この当時すでにケニアを含む東アフリカのイギリス領植民地では、大規模な村落開発計画が遂行されており、そこには、およそ半世紀に及ぶ植民地支配のうちに蓄積されてきた知識が傾注されていた。しかも、単に経済成長を進めるだけではなく、土地所有のパターンから所有・労働・社会組織の諸観念にまで及ぶアフリカ社会の全般的変容を目的としたことが、この時期の開発に特有の点とされている。第二の植民地支配 [Low and Lonsdale 1991: 173-176] と呼ばれるこの大戦後の変容は、戦間期とは異なる新しい秩序の形成に向けて尽力する官僚や技術者によって補強されつつ植民地国家によって主導される、新しい種類の植民地統治の出現を徵づけていた [Anderson 2002: 2-3]。このとき、村落部を対象とした植民地開発は、それまでになく介入主義的・改良主義的な様相を帯びていった。また、諸地域の文脈を軽視したそれらの計画はアフリカ人農民の間に不満を生じさせ、彼らの政治的意識を高めることにもつながったことが指摘されている [Anderson 1984: 341]。

以上のように第二次大戦を境とした植民地開発政策の非連続性を強調する議論はある面で説得的ではあるものの、そのために連続的な側面が見落とされてはならない。とくに農業分野に関しては、アフリカ人による生業管理の方法とパターンに対して、植民地当局がすでに戦間期の 1930 年代から関心を向けはじめていた [Anderson 1984: 322]。この 1930 年代に出現したアフリカ開発戦略のまさに中核にあった [Anderson 1984: 343] のが、土壌の侵食と保全をめぐる問題である。一般的に土壌侵食とは、土地の表土が水で流されたり (水食)、風に吹き飛ばされたり (風食) して、失われる現象のことを指す。表土は土の肥沃性を担っているために、一度侵食によって表土が失われると、土地の生産力は壊滅的な打撃を受けることになる [久馬 2005: 240-244]。第二次大戦後も現在に至るまでアフリカを含む開発途上国が直面し続けているとされる土壌侵食の問題は、上記の連続性について考察する際に有力な足がかりになると考えられる。そこで本稿では、その予備的な考察として、戦間期の植民地行政における土壌侵食論の言説編成の一端を明らかにする。とくに、侵食の程度が深刻であるとされていたケニアに焦点化しながら、植民地行政が悪化しつづける土壌という「新しい知覚様式で武装する」 [Anderson 1984: 327] ことによって、アフリカの「原住民」¹⁾ に対するどのような認識と介入の可能性を手にしたのかについて検討する。²⁾

2. ケニアの土壌侵食論

イギリス政府が東アフリカのケニアを保護領として宣言したのは、1895 年 7 月 15 日のことである。³⁾ 植民地領土内の土壌と植生が危機に晒されているという認識がいつ頃ケニアに

登場したのかは不明だが、遅くとも 1920 年代には議論があったとされている [Tignor 1971: 241]. 1925 年の東アフリカ委員会 (East Africa Commission) の報告書ではすでに、アフリカ人の家畜が増加した結果、牧畜地域の一部で明らかな後退傾向がみられることに、注意が払われていた [East Africa Commission 1925]. 1927 年には、地域の生態環境内で支持することのできない余剰分の家畜とその皮革の処分方法について検討するための委員会が組織された [Kenya Land Commission 1934a: 500]. 1929 年には、農業科学者ホール (D. Hall) を長とするケニア農業委員会 (Kenya Agricultural Commission) が派遣されたが、そのとき作成された報告書は、アフリカ人による非合理的な生業管理によって植民地の土壌が脅かされつつあるというトーンをすでに帯びていた [Colony and Protectorate of Kenya 1929].⁴⁾ ケニアの全土で土地問題について包括的な調査を行なったケニア土地委員会 (Kenya Land Commission) は、1933 年に作成された報告書で、土壌侵食の主因のひとつと考えられていたアフリカ人による家畜の過剰な所持、所謂オーバーストッキングの問題に一章を割いている [Kenya Land Commission 1934a: 494-509]. もっとも、そこでなされた議論や勧告の内容がすぐに植民地行政内で共有され、実際の取り組みへと反映された訳ではなかった。⁵⁾

-
- 1) 本稿では「原住民」を、native の訳語として用いている。『オックスフォード英語辞典』では、この語は「外来者や異国人とは区別される、ある国 (country) にもともと (original), あるいは通常住んでいる人々。現在ではとくに、ヨーロッパ人が政治権力を握っている国で、非ヨーロッパ系の人種に属する人々」という意味をもつとされている [Simpson and Weiner 1989]. 他方で政治学者のmamdaniは、この概念は「もともと」や「真正の (authentic)」といった表現を充てられる状態を指すのではなく、帝国が危機を迎えた 19 世紀後半にメイン (H. Maine) ら知識人によって考案された、間接統治の形態をとった植民地国家による統治の本質的要素であると主張している。植民地国家では、平等な市民権はヨーロッパからの入植者のみに付与する一方で、原住民としてカテゴリー化された人々は不変の伝統や慣習に結び付けられ、それに基づいて他から差異化されていたのである [Mamdani 2012]. 分析対象とした資料で頻繁に登場するこの語の歴史的な文脈に注意を向けるために、本文中では「原住民」と括弧に入れたうえでこの語を用いることにする。
 - 2) 後述するように、土壌侵食や砂漠化といった環境問題は当時イギリス帝国傘下の植民地を中心に世界で論じられていた。そのなかでも、当時イギリスの植民地省農業諮問官 (Colonial Office Agricultural Advisor) として各植民地で侵食問題について調査を行ない、この問題について影響力のあったストックデール (F. Stockdale) は、イギリス帝国下の植民地における土壌侵食問題について概観した論文のなかで、ケニアの状況の深刻さを指摘していた [Stockdale 1937b: 290].
 - 3) 保護領域は国王の支配領域ではなく、保護民とは国王との忠誠関係にない「保護下にある外国人」の地位にある。ケニア領域の法的地位が植民地 (Colony)、アフリカ人がイギリス臣民 (British subject) となったのは、ケニア (併合) 枢密院令 (the Kenya (Annexation) Order in Council) が施行された 1920 年のことである [平田 2009: 136-139].
 - 4) ホールは、サウスイースタン農業カレッジ学長、ロザムステッド農業試験場所長などを歴任したイギリスの農業科学者であった。また、1909 年に制定された開発・道路改良基本法 (The Development and Road Improvement Funds Act) に基づいて設置され、イギリスの農業研究体制を確立するための中核的な機関であった開発委員会 (Development Commission) の実質的な運営者でもあった [並松 2009: 111].
 - 5) ケニア土地委員会は人口、農業、動物管理、公衆衛生等について政府官僚に聞き取り調査を行なっているが、当時農務局長 (Director of Agriculture) だったホーム (A. Holm) は過去 13 年間の間に原住民居留地内の土壌が悪化した事実はないと証言している [Kenya Land Commission 1934b: 3049-3057].

20 年前まで、アフリカに関心を持つ科学者はほとんど誰もアフリカの土壌侵食の存在を意識していなかった。10 年前でさえ、それは行政の扱う領域には含まれていなかった。それが現在では土壌侵食は、アフリカの進歩にとってだけでなく、多数の部族がまさに生存するための手段にとっても高まりつつある脅威として認識されている [Hall 1939: 46].

農業委員会による調査から 10 年後の 1939 年、ホールはある論文のなかで当時をこのように振り返っている。実際、土壌侵食論がイギリス帝国全体で本格化するのには 1930 年代後半からである。⁶⁾ ひとつの契機になったのが、ダスト・ボウル (Dust Bowl) と呼ばれる、アメリカ中西部で起こった広域的な砂塵被害である。見境なく開拓を進めた結果、十分な植被をもたない農地からもたらされた強風によって表土が吹き飛ばされたこの出来事は、土壌侵食の脅威を人々に印象づけることになった [久馬 2005: 240-242]。イギリスの植民地科学者は、アメリカ国内ではナショナルな脅威として認識されていたこの事件を活用して、土壌侵食問題の普遍化・グローバル化に積極的な役割を果たした [水野 2009: 116-122]。ストックデールは 1930 年と 1937 年の 2 度にわたって、ケニアを視察に訪れている。1935 年には、ケニア植民地農務局 (Department of Agriculture) の定期刊行物のうちの一冊として、農芸化学者ベクリー (V. Beckley) 著の『土壌侵食』が刊行された [Beckley 1935]。また、農務局のマハー (C. Maher) は土壌悪化の危険性を周知するためのキャンペーンを展開し、この問題について新聞や雑誌に論文を寄稿するとともに、1938 年の土壌保全局 (Soil Conservation Service) 設置に尽力した [Anderson 1984: 333]。⁷⁾ また彼は、1937 年から翌年にかけてカマシア (Kamasia)、ンジェンプス (Njemps)、東スク (East Suk)、キトゥイ (Kitui)、エンブ (Embu)、サンプル (Samburu) の原住民居留地 (Native Reserve) で諸集団の土地利用方法と土壌侵食の現状について調査を行なっている。

ストックデールはこれらの地域のほかに激しい侵食が起こっている地域として、カビロンド (Kavirondo)、西スク (West Suk)、エルゲゾ (Elgezo)、マチャコス (Machakos)、フォート・ホール (Fort Hall) の低地部の名前を挙げている [Stockdale 1937b: 89]。これらはいずれもアフリカ人諸集団に対して割り当てられた原住民居留地であり、ヨーロッパ人が入植し農園経営をしていた所謂ホワイト・ハイランド (White Highland) はそこに含まれていない。つ

6) 1930 年代半ばから、イギリスの農業と動物衛生に関する植民地諮問委員会 (Colonial Advisory Council on Agriculture and Animal Health) は方針を急転換し、プライオリティを従来の輸出用農作物開発から帝国の自然資源保護に置き換えていった。それまでは帝国による調査の一般的傾向に含まれていなかった土壌保全のテーマも、1938 年までに諮問委員会の主要な関心事になっていた [Hodge 2002: 13-14]。

7) マハーは、1922 年にトリニダードに設立された帝国熱帯農業カレッジの卒業生であった。この機関は、土壌保全に関する専門家間の関心を広めるのに貢献した [Tiffen *et al.* 1994: 179]。マハーのほかにもカレッジの卒業生は 1930 年代から植民地行政に参入を開始し、1935 年までにはケニアの農務局の雇用枠を独占するようになっていた [Anderson 1984: 337]。

まり、土壌侵食はもっぱらアフリカ人に固有の問題として論じられていたのだが、それはケニアに限らず当時の植民地全般に妥当することだった。水野によると、大戦間期の植民地科学者たちは、人間と自然の間の普遍的な関係を問題とする環境危機論を形成するとともに、「人間は自然をどの程度まで変えるべきなのか」「人間はどの程度まで自然に適応すべきなのか」といった困難な問いを共有するようになっていた。それから一世紀弱の時を経ても一義的な答えの出ていないこの難問は、このとき、「人間」にダブル・スタンダードを用意することによって巧妙に回避された。すなわち、環境の管理主体としてのヨーロッパ人と悪化原因としての現地人が色分けされたのである。水野が指摘しているように、このことの意味は、今日に至るまでグローバルな環境保護主義の名の下で国際的な援助が行なわれる際に、アフリカ人が環境破壊の主因とされ排除されてきた、という問題を考えるうえで重要である〔水野 2009: 128-129〕。この指摘の意義を認めつつも、本稿ではその手前で、アフリカ人が土壌の悪化原因として位置づけられたというのがそもそもどのような事態だったのかについて、掘り下げて考えてみたい。危機にある土壌を一要素として構成された景色のなかで、アフリカの「原住民」は植民地行政によってどのような認識を与えられたのだろうか。

3. 土壌侵食論における「原住民」認識

1929年10月23日に提出されたケニア農業委員会の報告書〔Colony and Protectorate of Kenya 1929〕は、4つの章と勧告の要約、謝辞、および補遺からなっている。委員会の目的には、1920年以降の農業の進捗状況について報告し、植民地農業を増進させるための行政サービスについて勧告することが含まれていた。ケニアで土壌侵食の問題に言及した初期のものであり、その後政策文書や研究論文で頻繁に引用されることになるこの文書を足がかりとして、土壌侵食論における「原住民」認識と介入可能性に関する論点を取り出していきたい。

農業委員会報告書のなかで土壌侵食のトピックが扱われているのは、「原住民農業」と題された第4章である。章の冒頭で、「原住民農業に悪影響を及ぼしている問題、部族と彼らが住まう土地の存続を脅かしかねない問題」が指弾される。その問題とは、家畜飼養をめぐるアフリカ人の気質（habit）のことである。「彼らは生産のためでも収入源としてでもなく、富の標として家畜を飼養する。あらゆる部族において、牛は生まれてから死ぬまでの間ミルクや肉を得るための源としてよりも、それによって妻を購入したり、自らの威信を支えたりするための貨幣として飼養されている。」待ち受けているのは、次のような将来である。「レイディング（家畜強奪）がなくなった今、家畜は土壌の維持が困難になるまで増え続けるだろう。多くの地域で植生が根こそぎ食べられ、表土が破壊され、降雨によって侵食が始まるだろう」〔Colony and Protectorate of Kenya 1929: 28〕。

移動耕作や畝のつくり方など因襲的なアフリカ人の生業方法は居留地の植生と表土を破壊し

ているとして糾弾されていたが、とりわけ問題視されたのが無際限に家畜を増殖させる彼らの気質であった。土壌侵食論という科学的議論のなかで、この気質はさまざまな表現を与えられることになった。たとえばストックデールによると、アフリカ人にとって牛は「真の富」であり、「情緒的で社会学的な価値を帯びて」[Stockdale 1937a: 99] いた。またホールは、農業委員会報告書を提出してから7年後にロンドン大学で行なわれたヒース・クラーク講演 (Heath Clark Lecture) で、バンツール系諸集団に観察されるロボロ (*lobolo*) と呼ばれる慣習に言及している。婚資の支払いや結婚儀礼など牛に関する慣習であるロボロは、彼らの「生活の統合的な部分」をなしているとされた。そのすぐ後の箇所ではホールは、南アフリカ連邦の原住民経済委員会 (Native Economic Commission) に提出された証言のなかから、次の印象的な言葉を引いている。「牛は、過去の代の人々から現在の代の人々へと委託されたものです。原住民が述べているように、牛はここにいる人々とすでにここにはいない人々をつなげる媒介物なのです。牛は家宝であり、家族の地位の象徴でもあります。たとえば彼らは、供儀の際に次のように言います。『父よ、あなたの牛はここにいます。あなたがお求めになったのです。牛はここにいます。』」[Hall 1936: 56; Native Economic Commission 1932: 6].

このようにアフリカ人の気質に民族誌的な記述を与えるというやり方は、ホールら土壌の専門家のみならず植民地行政官の間でも流通していたようである。委員会報告書が提出される3年前、立法審議会では植民地における農作物生産の改善を目的とした穀物生産・家畜法 (Crop Production and Livestock Bill) が審議されていた。このとき、当時主席原住民担当官 (Chief Native Commissioner) の職位にあったマクスウェル (G. Maxwell) は、この法案がアフリカ人に対して強権的に適用されるのではないかというほかの評議員の懸念を打ち消しつつ、彼らの文化的性向への理解を次のように誇示していた。

私たちは誰でも、アフリカ原住民の家畜に対する自然的な態度について知っています。彼らは、経済的な観点からこの問題をとらえているわけではありません。というのも彼らは、長年の間、文明化の影響を受ける前から家畜を所有してきたからです。彼らは、所有しているというプライドの観点からのみ、家畜のことを考えています。彼らの考えでは、多数の家畜を所持しているということは、偉大で強力な男であるということのあらわれなのです [Colony and Protectorate of Kenya 1926: 42].

アマチュア民族誌家的といってもよいこれらの筆致が、当時の植民地科学者や行政官に広く共有されていたのだとすれば、それに対して職業民族誌家・人類学者が及ぼした影響は小さくなかったのかもしれない。マクスウェルとは異なり牧畜民における牛の経済的有用性をよく理解していた社会人類学者エヴァンズ＝プリチャード (E. Evans-Pritchard) も、牛の経済的

な「有用性とは関係なく、牛はそれ自体が文化的な究極目的となっており、ただ牛を所有するということ、あるいはまた、牛の側にいるということだけで、人の心は満たされる」と述べていた [Evans-Pritchard 1940: 40 (エヴァンズ＝プリチャード 1997: 84)]。彼がイギリス＝エジプト共同統治領スーダン政府の要望に応じて牧畜民ヌアー (Nuer) の地を初めて踏んだのは 1930 年のことだが、1920 年代中頃にはすでに研究者間で、文化的信念と社会的実践によってのみ駆り立てられるという牧畜民のステレオタイプは一定の信用を得ていたとされている [Anderson 2002: 135]。その 4 年前にはアメリカの文化人類学者ハースコヴィッツ (M. Herskovits) が、牛が種別的な文化的位置を占める文化圏 (cattle complex) のアイディアを提示し、牧畜社会研究のその後の方向性に多大な影響を及ぼしたが、この仮説もまた、研究者以外の人々の間で通俗化されたかたちで浸透していくことになった。⁸⁾ 土壤侵食という科学的現象に関する言説も、牧畜という生き様をステレオタイプ化・神話化するこのような語り口の枠内から産出されていたと考えられるのである [Anderson 1993: 123; Bonte and Galaty 1991: 9; Herskovits 1926]。

それでは土壤侵食論の言説において、このような気質において認識されたアフリカの「住民」と環境の管理者であるヨーロッパ人は、どのような関係にあるべきだと考えられていたのだろうか。ここで重要なのは、生殖を通して自然増殖する家畜の性質とその増殖のサイクルに制限を加えないアフリカ人の気質は「長年の間、文明の影響を受ける前から」変化しなかったものの、そのサイクルが作動するには、ほかならぬイギリス植民地政府による介入が不可欠の契機であると考えられていた、ということである。たとえば、先に引用した農業委員会報告書の記述をみても分かるように、レイディングがなくなったことが家畜の無際限な増殖の原因のひとつであると考えられていたが、アフリカ人の諸集団間の和平状況は自生的に成立したわけではなかった。つまり、政府に対して友好的な集団は武装させて自部隊に組み込む一方で、ナンディ (Nandi) やソマリ (Somali) といった反抗的な諸集団は軍事討伐し、植民地の領土内に法と秩序を確立していくという活動の産物だったのである。疾病についても同様である。牛疫や東沿岸熱などアフリカ人に多大な損失をもたらしてきた家畜流行病に対して、植民地政府は疾病が発生した地域に隔離措置をとるなど、家畜衛生的な対策を施してきた。疾病対策の主眼は入植ヨーロッパ人による畜産経営を保護することだったが、それによって結果としてアフリカ人の所持する家畜の自然増殖に歯止めがきかなくなった。逆にいうと、イギリスによる植民地化以前は、アフリカ人が所持する家畜群の自然増殖分はほかの集団によって略奪されるか不定期に起こる疾病と旱魃によって失われ、放牧地の生態環境に過度の負荷をかけることは

8) たとえば 1932 年にまとめられた南アフリカの原住民経済委員会報告書では、生活に関するアフリカ人の諸観念のなかで牛が果たしている役割を表現するのに、cattle complex の語が用いられている [Native Economic Commission 1932: 19]。

なかった、と考えられていた。土壤侵食の問題は、このような時間性において捉えられていたのである。ケニア土地委員会報告書には次のような記述がみられる。

イギリス行政は、頻繁に疾病を蔓延させるところのレイディングと、獣医学的手段によって統御されていないことで以前は家畜の増加に歯止めをかけていた流行病といった原因を最小限に抑えるか、ないしは消滅させてきた。それによって、ケニアに家畜のポピュレーションの劇的な増加を引き起こし、それが原住民用地の将来全体を深刻に脅かすに至っている。この問題はイギリスによる統治がもたらした直接の結果である。したがって、この問題に向きあい適切な治療法を発明するのは、政府に課せられた義務なのだ。この問題は決して、土地を増加させることによって解決できるようなものではない。仮に家畜が制御されないまま増加するに任されたとすれば、アフリカ全土でも将来の要求を満足するのに足りないだろう [Kenya Land Commission 1934a: 494].⁹⁾

人類学者や生態学者による近年の調査によって、植民地勢力による介入によって地域的な民族紛争はむしろより複雑化し、アフリカ人の家畜もかえって流行病に対して脆弱になったことが指摘されている [Anderson 2002; Waller 1976, 2004; Waller and Homewood 1997]。彼らの指摘を踏まえると、上にまとめた植民地化以前の「自然状態」に関する植民地行政側の認識を額面どおりに受け取るわけにはいかないだろう。ただし、ここではその妥当性について論じることはせず、次の点を確認しておきたい。つまり、アフリカ人の居住地から植被が姿を消して土壤の肥沃さが失われていくというこの異常事態は、植民地統治の成功がもたらしたネガティブな帰結とみなされていたのである。このことは、ケニアを舞台にした土壤侵食が単純に伝統的な気質に捉われたアフリカの「原住民」の行動のみに起因していたとは考えられていなかったということを示唆している。これとよく似た認識は、ホールのなかにもみて取ることができる。

…そこで私は、簡略にはあるが、アフリカ人が高い生活水準を授けられ、彼らを人口過剰のプレッシャーとそのほとんどは予防可能な疾病の発生、そして土壤悪化の差し迫った脅威から解放されるための手段について、まったく科学的な根拠に基づいて概観してきた。そう

9) 立法評議会の審議中にも、似たような現状認識が表明されている。「以前は家畜の総数を減らしていた自然の諸力は、第一に疾病、第二に戦争でした。もちろん今では、戦争は事実上、植民地の文明化された地域では確実に終結をみました。疾病もある程度は制御されています。この数年間で原住民が急速に家畜頭数を増やすことは疑いようがありません。事実、居留地のいくつかではそうなっています [Colony and Protectorate of Kenya 1926: 42-43].」なお、立法評議会とは 1905 年の枢密院令によって設立された機関であり、保護領における政令を制定する権限をもっていた。ただし、総督には立法評議会が可決した法案の拒否権が与えられており、イギリス本国政府も立法評議会が可決した法案を認可しない権限をもっていた [平田 2009: 138]。

することがまさにイギリス人に課せられた責務であるということは、常に私の念頭にある。というのも私たちは、アフリカの大部分に住む原住民の受託者であると明確に宣言してきたからである。私たちは彼らを追放するわけでも、搾取するわけでもない。実際には私たちは、彼らを彼ら自身から救う必要があるのだ。というのも私たち西洋文明からの教えは、私たちが高く評価したり低く評価したりするところの部族的な諸文化に破壊的な影響をもたらすからである。アフリカで白人が占めるべき場所は、ここにある。アフリカの住民に本分を尽くすのであれば、多くの得るものがあるだろう [Hall 1936: v].

以上述べてきたように土壌侵食論の言説戦略は、環境状態が悪化する原因にイギリス統治を位置づけ、状況改善に向けた植民地政府の「責務」を強調するものであった。しかしこのような議論は、上でケニア土地委員会報告書から引用した箇所のすぐ後の段落が「これらの最も本質的な論点はこれまで、無視されてきたと考える」の一文から始まっていることから示唆されるように、当時の植民地行政内で一般的に受け入れられていたわけではなかったと考えられる。たとえば、1900年から1904年まで東アフリカ保護領弁務官を務め、自著にけれんみなく次のように書きつけていたエリオット (C. Eliot) は、イギリス統治のネガティブな側面に目を向けることはなかっただろうし、ここでいわれている「責務」の意味を理解することもなかっただろう。

要するに、内陸部は白人のための土地なのだ。したがって、白人の利益こそが最も考慮されなければならない。政策と法は白人植民地を築くことを主要な目的とするべきである。私の考えでは、このことを認めないのは偽善というものだ。すでに言及したブライス氏によるロマネス講義から引用すれば、『物事を白人と黒人の視点からではなく、人類の将来という視点から考えるべきである。¹⁰⁾』この観点から考えると、ヨーロッパ人の性質、諸観念、制度は、アフリカ原住民のそれらよりも優れていることを信じている者は、次のことにほとんど疑念を差し挟むことができない。つまり、東アフリカにヨーロッパ人の植民地を打ち立てるのは、そうすることがこれまで野蛮主義 (barbarism) の犠牲になってきた、世界のなかでも新しくほとんど知られてこなかった人々にヨーロッパ文明を開放する限りにおいて、人類史の時代を画する出来事になるだろう [Eliot 1905: 103-104].

人間よりはむしろ動物に近く、世界のほかの地域の野蛮人と比べても品位が劣り、社会的・

10) ロマネス講義とは、イギリスの進化生物学者ロマネス (G. Romanes) が1892年にオクスフォードで開始した公開講座のことである。歴史学者のブライス (J. Bryce) はその第11回に当たる1902年6月7日に、「進歩的な人種と後進的な人種の関係」という題目で講義を行なった [Bryce 1903].

政治的組織をほとんどもっていないアフリカ人と、西洋文明を体現するヨーロッパ人の間の優劣は、彼にとって問うまでもないことだった [Eliot 1905: 91-95]。そのような彼だからこそ、ホワイト・ハイランドからマサイ (Maasai) やキクユ (Kikuyu) などの人々を追い立てて、ヨーロッパ人の入植を推進することに逡巡しなかったのである。¹¹⁾ しかし、パースが指摘しているように、ここにみられるような自らの「性質、諸観念、制度」や文明全般に対する絶対的な優位の意識は、大恐慌で経済的に停滞していた戦間期のイギリスで脆くも崩れつつあった。そのような状況はイギリスによる対アフリカ統治の方法と目的にも影を落とし、植民地行政に一貫した指導的な原理が与えられず、急激な変化よりも漸進的な改善をもたらすやり方が好まれるようになっていた [Pearce 1982]。以上を踏まえると、土壤侵食の背後に植民地統治の成功を透かしみて、「この問題に向き合い、適切な治療法を発明する」ことを「政府に課せられた義務」として引き受けるという土壤侵食論の言説戦略は、植民地行政が消極的な態度をとっていた戦間期において、アフリカの「原住民」に対する介入の独自の様式を志向していたのではないかと考えられる。それでは、「彼らを彼ら自身から救う」ために構想された介入とは、具体的にどのようなものだったのだろうか。次にこの点について考えたい。

4. デストッキングという介入手段の射程

1900 年代以降ケニアでは、気候が過ごしやすく作物栽培にも適したホワイト・ハイランド地方へのヨーロッパ人の入植を政策的に推進してきた。¹²⁾ 他方でアフリカ人に対しては原住民居留地が設置され、そこからの人と家畜の移動や土地所有に対して制限が加えられた。このようにヨーロッパ人とアフリカ人を概念的に区分するだけでなく空間上も画然と分離することは、投入可能な財的・人的な資源に限りのあった植民地行政にとって安上がりな社会的制御のための手段であった [Overton 1990]。これ以降 1920 年代まで、植民地開発の主軸は彼らによる紅茶などの換金作物栽培に置かれ、資金や公的サービスは重点的にそこに投下された [Spencer 1983]。アフリカ人に関しては、そこで働く労働力を居留地からどのようにして引き出して確保するかが問題となったものの、アフリカ人が植民地開発の主体として位置づけられることはなく、したがって彼らの生業に対する態度や技術が科学的調査の対象になることもなかった。

土壤侵食論がケニア植民地の行政官と科学者に受容されるようになった 1930 年代は、ヨーロッパ人主導の開発に必要な人的資源に過ぎなかったアフリカ人が植民地開発の主体として新

11) 1911 年のライキピア (Laikipia) 地方からのマサイの集団移動については、ハフ (L. Hughes) による詳細な歴史的モノグラフを参照 [Hughes 2006]。

12) 白人による土地売買を容易にする王領地条例 (the Crown Land Ordinance) など新しい土地政策が整備されたことで、1903 年にはイギリスからの移民が増大し、南アフリカからもイギリス人やブール人が移住してきた [内藤 1995: 116-117]。

たに位置づけなおされる転換期に当たっていた。しかし、前述したように植民地政策がアフリカ人に対する漸進主義・不介入主義の方針を採っていた当時においては、単純に強制的手段によってこの主体化を進めるわけにはいかなかった。この点は、土壤侵食論者の科学者と行政官も同様だった。土地委員会報告書は移動耕作やオーバーストッキング（過度の家畜所持）を非難し、それらがアフリカの「原住民」の気質と深く結びついていることを指摘しながら、「これらの慣習や実践をどの程度、あるいはどれだけ迅速に修正することができるかを述べることは、委員会としてはできない」と慎重に述べるにとどまっている [Kenya Land Commission 1934a: 362]。そこで代わりに提示されたのが、アフリカ人に土地を利用する正しい方法を教育するという治療法であった [Kenya Land Commission 1934a: 106, 359, 362]。農耕民に対しては家畜と堆肥を利用した混合農業の方法が、牧畜民に対しては家畜の頭数を放牧地の環境収容力（carrying capacity）の範囲におさめ、余剰分は市場に売却することが推奨された。¹³⁾ 家畜を過剰に放牧することがどのような惨事につながるかを伝えるキャンペーンも展開された。これらの手段はアフリカ人からの激しい反発を招来しないという利点はあったものの、効果が現実のものになるまでに相当の時間がかかることが予想された。そしてその頃には、たとえ「原住民」が正しい放牧と家畜管理の方法を身に付けていたとしても、放牧活動自体が成り立たないくらい植生は失われ土壤は荒廃していることだろう。

オーバーストッキングという悪弊が甚だ深刻であることについては、すでに述べてきた。教育的手段は適当な時間内にこの悪弊に対処するのに十分なのかという問題について、委員は多くの証拠を集めてきた。…問題は、農業の場合と同様、どうやったらより経済的に土地を利用できるかを原住民に教えるだけではない。広大な放牧地が破壊され、土壤が侵食・露出し、泉が涸れあがるのを阻止するのは、時間との勝負なのである。

委員会の考えは、次のようなものである。オーバーストッキングという悪弊について原住民に教育するのは、これからも出来るだけ広くかつ強く進めていくべきである。しかし、それだけでは居留地を救うのに十分ではない。あらゆる現実的な方法によってこの悪弊に取り組むべきである。将来牛の頭数が減少しより良い方法が維持されるように、あらゆる手段が検討されるべきなのだ [Native Economic Commission 1932: 16]。

以上は南アフリカ原住民経済委員会の報告書からの引用だが、ここで用いられている状況の

13) 環境収容力の概念については、アフリカの乾燥地域のように気候変動が大きい場合には、限定的な効力しかもちえないという見解も出されている [太田 1998: 297]。

逼迫感を伝える表現は、ケニア植民地の行政官や科学者にも共有されていた。¹⁴⁾ カマシア居留地では「状況が悪化したために、既存の人口密度も維持できないのではないかという恐怖が生まれて」[Kenya Land Commission 1934a: 363-364] いたし、さまざまな改善策が実行されてきたマチャコス居留地でも、「状態はオーバーストッキングによって悪化の一途をたどっており、「教育だけに頼っているのはダメージが修復不可能になるまでよりよい動物管理の方法が学習されないのではないかと危惧されていた」[Kenya Land Commission 1934a: 360]. 「オーバーストッキングの問題は甚大で急を要する事項であり、仮にすぐに決定的な手段が採られないと、多数の原住民居留地は破壊され、その住民も飢餓状態にまで減らされるだろう」[Kenya Land Commission 1934a: 498-499]. そこで構想されたのが、デストッキングと呼ばれた措置だった。

デストッキングの基本的な発想は、一定区域の土地の収容力に見合うように家畜頭数を調整することにある。やや時代は下るが、1948 年にフォルクナー (D. Faulkner) が作成した獣医学サービス局 (Department of Veterinary Service) の 10 年開発計画に当たる『ケニアの原住民地域における畜産業の発展』¹⁵⁾ から、標準的なデストッキングの手順を確認しよう [Faulkner 1948: 29-30].

- 1) ブランディング・センサスが実施される。¹⁶⁾ この際、個々人の所持頭数が記録される。
- 2) 行政官全員で集中的なプロパガンダ・キャンペーンを行なう。このキャンペーンは、ブランディング・センサスと同時に実施される。
- 3) 牧草地調査官 (Pasture Research Officer) が居留地内の各ロケーションの土地収容力を査定する。
- 4) 当該地が擁している超過分の家畜頭数が、各ロケーションで公表される。
- 5) 2 から 3 年以内に処分する必要のある家畜頭数が、個々の所持者に知らされる (問題がそこまで深刻でない居留地の場合、5 年以内)。
- 6) それぞれの年に処分しなければならない家畜の頭数が、所持者に知らされる。また、初年度に処分する家畜には焼印が施される。

14) ケニア土地委員会報告書の執筆者は、ケニアの状況が南アフリカのそれと類似していると考えていた。南アフリカ原住民経済委員会報告書からオーバーストッキングと土壌悪化に関する記述を引用した後で、次のように書き記している。「実際のところ、南アフリカの原住民居留地でのオーバーストッキングに関する委員会報告書の大半は、ケニアの居留地に関して私たちが書いていたかもしれないものである」[Kenya Land Commission 1934a: 497].

15) 冒頭のエビグラフには、ハイレイ卿 (Lord Hailey) の『アフリカ調査』[Hailey 1938] から「土壌の肥沃さが低下しているのに、生活水準が高まるはずがない」という箴言と、ホルの著作からの引用が挙げられている。

16) ブランディング・センサスとは行政官による家畜頭数のカウントのことを指すが、カウントされた家畜には鉄ゴテによって特定の焼印が付される。

- 7) 所持者は焼印を付けられた家畜を6ヵ月以内に処分する。もし6ヵ月経っても所持しているのがみつかった場合、政府はそれを取り上げて売却する。売却益は所持者に支払われるか、一部を所持者に支払ってその残りは地方原住民評議会 (Local Native Council) が管轄する改良計画基金 (Betterment Scheme Fund) に支払われる。

一例を挙げる。1939年1月19日、ライキピアースンプル (Laikipia-Samburu) 県の県知事 (District Officer) は直接の上官に当たるリフトヴァレー (Rift Valley) の州知事 (Provincial Commissioner) に、Leroghi Stock Census と題された電報を送っている。表1は、この電報に添付された資料の内容をまとめたものである。¹⁷⁾ 表の一番右側の欄の数値がデストッキングされなければならない頭数に当たる。たとえばサンプルのエル・マスラ・セクションは4,910頭を余分に保持しており、手放さなければならない。逆に数値が0以下の場合、環境はそれだけの頭数の家畜を保持する余力があることを意味する。よって、ルグマイ・セクションはあと1,324頭分飼うことができる。なお、これらの数値の単位は牛に設定されているので、山羊、羊、ロバの保有頭数は一定の係数をかけて調整される。表1をみれば分かるように、この県の場合、全体で6,083頭の家畜を余分に保持しているという計算になる。

デストッキングのアイディアは、1929年にケニア農業委員会によって提案されていた。報告書のなかで委員会は、植民地の農業開発を促進するために農業部局を再編成するとともに、動物感染症の発生時に居留地に対して布告される隔離規制を見直すことと家畜市場を創設することを勧告した。ハイランド地方のヨーロッパ人入植者が所持している家畜に被害が及ばない

表1 ライキピアースンプル県におけるデストッキングの割り当て頭数

セクション	首長	現有頭数 (A)	認可された頭数 (B)	A-B
El Masula	Lengerassi	18,110	13,200	4,910
Il Pisingishu	Lepurkon	5,832	6,400	-568
Lorogishu	Sambo	6,348	5,200	1,148
Lugumai	Longonyak	3,476	4,800	-1,324
Long'elli	Lokorokoro	3,904	4,400	-496
Lemusi	Larongai	346	2,000	-1,654
Il Mwesi	Laisoni	2,006	1,600	406
Ndorobo	Leratia	5,238	1,600	3,638
Nyaparai	Lengaloni	823	800	23
				6,083

出所：[KNA PC/RVP 6A/23/12] より筆者作成。

17) KNA PC/RVP 6A/23/12.

ために隔離は必要な措置であったが、実際に効果があるのかを疑問視する声があった。また、一度隔離体制が設定されるといつ解除されるか見通しが立たないうえに居留地からの家畜の市場流通の障碍になるために、居留地で勤務する地方行政官からは是正を求める声が度々上がっていた [Spencer 1983; Tignor 1971]。隔離規制中心の動物衛生政策を見直し市場を設置することによって何よりもまず目指されていたのは、居留地の土壌にかかっている負荷を軽減することだった。教育やデモンストレーションが漸進的に効果をもたらすまで時間を稼ぐ必要があると考えられていたことから、彼らにとってこの点が重要であったことは確かである。とはいえ、この点を達成するただそれだけの理由から、デストッキングは「決定的な手段」とされたのでもなかった。複数の目的を達成することを射程に入れた手段であったがゆえに、そのように位置づけられていたのである。

ケニア農業委員会による勧告内容は、同時にヨーロッパ人入植者に家畜の流入を促して事業を活性化させることも狙いとしていた。「畜産業の創設に向けて第二に重要な事柄は、基盤になる家畜 (foundation stock) としての原住民の雄牛、雌牛の供給を増やすこと」だった [Colony and Protectorate of Kenya 1929: 21]。在来家畜がアフリカで流行する疾病に対して強い免疫力をもっているため、畜産業を営む入植者は輸入した家畜をグレードアップさせるよりもアフリカ人から家畜を調達するほうが得策だと考えられたのである [Colony and Protectorate of Kenya 1929: 21]。この二点目の狙いはヨーロッパ人入植者産業を中心としてきた従来の植民地開発方針に沿っていたものの、その後の議論でデストッキングという介入手段を構成する本質的要素になることはなかった。1930 年代から植民地開発の方針が徐々に転換するようになると、デストッキングも開発の新たな枠組みのなかに位置づけ直されていったのである。

ケニアの原住民居留地には世界でも有数の酪農地が含まれており、そこからはその住民に肉や乳を豊富に供給することができるだけでなく、多量の乳製品を輸出することもできるはずである。そうすれば、彼らだけでなく、彼らがその一部であるところの植民地にも富がもたらされるだろう。これらの資産を開発するための潜在的な運転資本は、余剰家畜と年間増加分というかたちで存在している。仮にそれらの資産が適切に開発され、余剰家畜を処分することで得られる収益やその一部が良質な水供給施設、フェンス、洗滌、そしてヨーロッパ人農園主が自分たちの土地を開発するのに利用したその他すべての改良施設といったかたちで彼らの改善のために適用されれば、居留地の将来は実に明るくなる。居留地の土地は現在よりも多くの、しかも良質で、原住民に富をもたらす家畜を収容するようになるだろう [Kenya Land Commission 1934a: 499]。

農業委員会報告書が提出された4年後に土地委員会が示したヴィジョンのなかですら、家畜はもはやヨーロッパ人入植者主導の畜産業の「基盤」としての役割を期待されていない。代わりに与えられたポジションが、居留地に住むアフリカ人の生活を改善するのに利用される「潜在的な運転資本」であり、以後の「原住民」行政でもこの方針は基本的に貫かれることになった。

また、ここでは明示的に述べられていないが、家畜は資本として運用されて設備資金をもたらした後も食料として流通することによって、アフリカ人の栄養問題に寄与することができると思われた。「住民に肉や乳を豊富に供給することができる」という家畜の機能が十分に活用されていないために、彼らの栄養状態は全般的に低水準にあると考えられていた。原因の一端は、アフリカの「原住民」に普遍的にみられる、あの気質に探り当てられた。アフリカ人の一部の集団は、柵に収まった牛群を目を細めて眺め、乳を搾るだけで満足していた。彼らは、「家畜を多数所持しているのに、ひどい栄養状態です。本来なら食事の一部をなしているべきところの肉というかたちで、もっとも栄養価に富んだ食料を所有しているにもかかわらず」[Colony and Protectorate of Kenya 1926: 38]。したがって、彼らが習慣的に牛肉を食用するようになるには、まずは彼らの気質に働きかけなければならない。「家畜はただの経済的な資産なのだ、彼らの迷信を変化させるよう努力しよう」[Kenya Land Commission 1934a: 502-503]。「牛に対する半ば宗教的な態度を棄て、牛を単に食料を提供してくれる物品として考えるよう教えることができさえすれば、原住民の数も技術も向上するだろう」[Kenya Land Commission 1934a: 363]。

他方で、「原住民」における気質と栄養状態の低調の間には、逆の因果関係も同時に想定されていた。つまり、食生活が不健康で栄養状態が優れないからこそ、旧来の生活習慣から抜けだす意志が芽生えないのである。

村落での生活は刺激に欠けている。若者の多くは仕事に出かけていて、そうでない者たちは精力と起業精神に優れていない。ミッションが運営している学校に通っている子どもたちがなかにはいて、部族的な生活や伝統、気晴らしへの参加を禁じられているわけではないにしても、推奨されてもおらず、自分で確信をもってそうしているわけではないようである。余った時間を他に使いようがないのだ。村落にいくと、誰もが何をするでもなくぶらついているが、それをみることほど気がめいることはない。空気が個人に作用して、反応を生む。誰かが彼らの安寧のために努力するとき、とくにそれが物質的な達成であるとき、彼らは無気力で冷淡な反応をしめす傾向がある。活動しないことへの言い訳がすぐさま心に浮かび、無関心という全般的な態度を生みだす。もちろんこうなるのは、栄養不足が部分的な原因である。空腹な状態から、あるいは不健康な食料でおなかを満たしたところで、「何かをする

意志」は生まれない。悪循環なのだ。その結果、この世界で進歩していこうとする人種にとって不可欠であるところの生きる喜び (*joie de vivre*) は、まったくもって抱かれないことになる [KNA k, 361 CHA].

不健康な食事に甘んじているからこそ、栄養不足から何事にも無関心な心性が形成されて、進取の精神が育まれない。そうすると牛に固執する因襲的な気質から抜けだすことも出来ないために、家畜を資本として有効活用し、食料として栄養価を補おうという発想も生まれてこない。このように「原住民」の身体状態と精神的気質は、循環系を構成していると考えられていた。そして、デストックングは生態環境と家畜のポピュレーションの関係を調整する以外にも、多量の食肉を市場に流通させてこの循環系に介入することによって、アフリカの「原住民」の身体と精神に働きかけるという重要な機能を実装した手段として構想されていたのである。以上本節で述べてきたように、土壌侵食論を契機として構想されたデストックングは、居留地の土壌にかかった負荷を取り除くという本来的な機能のほかにも、植民地開発のための資本を提供するとともに将来の開発を担う主体性を涵養するという、「原住民」統治上の目標を射程に含んだ介入手段だったのである。

5. お わ り に

1937年7月21日に県知事からリフトヴァレーの州知事のもとに送られてきた電報は、アフリカ人の居住地域を訪問したときの様子を伝えている。「先だって、サンプルの地域を初めて訪ねてみました。どこもかしこも侵食されており、最悪な状態です。美しかった放牧地にはもう草が生えておらず、棘のある雑草ばかり残されています。」次の一文がこれにつづく。「過放牧がすべての原因です」[KNA PC/RVP 6A/7/11]。この当時実施されていた家畜頭数のカウンティングや牧草地の生態学的評価がどれほど信頼できるものなのかという問題は措くとして、「初めて訪ねて」みた場所で眼前に広がる光景を「美しかった」はずの過去の状態へと遡及的に接続し、その変化の原因を過放牧という人為的要因に求めるという定型化されたこの書きかたからは、土壌侵食論が植民地科学者のみならず地方行政官にとっても世界を認識するための枠組みになっていたことが示唆されている。

同日付の別の電報には、次のような文面がある。

パクス・ブリタニカと政府の獣医学政策がその土地の収容力を超えて存在するのを間接的に認めたところの余剰分の家畜を削減する手段として、そのための市場をみつけることは、サンプルのような牧畜民に対する明確な責務であります。東アフリカが自らの道を歩んでいたならば、過放牧や人口過剰は起こらなかったでしょうし、土地の荒廃も始まらなかったで

しょう。仮にごく少数の人々を奴隷状態、死、レイディングと旱魃という危機から逃れさせ、土地の収容力を超えて人と家畜を殖やし、しかも制御と保全のための措置をとらないとしましょう。それは、わずかの原住民を奴隷状態というフライパンから救い出すことにほかならず、究極的には、沢山の彼らの子孫を侵食と腐敗、飢餓という恐ろしい大火のなかに投げ込むことになるでしょう。要するに私は、対土壌侵食と家畜の間引き（culling）の政策を表明する以上のことを、政府がしなければならないと考えています。また、…この余剰分の家畜を排除する、しかも速やかにそうするための方法と手段について考えなければなりません [KNA PC/RVP 6A/7/11]。

危機にある土壌という概念を手にすることによって植民地の科学者と行政官は、アフリカの「原住民」に対する特定の介入の様式を手にとるとともに、そうすることを自らの「明確な責務」として引き受けるようになった。その介入とは、彼らの気質に深く根付いた制度や実践については教育やデモンストレーションといった手段を採ることで、従来の植民地行政の方針どおり漸進的な変化を期待する一方で、それらの手段が効果を発現するまでのあいだ侵食の進行を直接的に阻止するという、2つの要素からなっていた。後者が具現化するかたちで推奨されたのがデストッキングという方策だったが、それには土壌に対してかかっている負荷を軽減するという本来の機能以外に、植民地開発に資本を提供しそれにふさわしい主体を形成するという別の重大な側面があった。以上でその一端を明らかにした土壌侵食論の言説編成がその後どのように変遷していくのかを追っていくことは、冒頭で述べた第二次大戦前後の植民地支配の連続性の問題にアプローチする切り口になると考えられる。予備的な考察に当たる本稿の範囲を超えたその作業については、別稿を期したい。

引用文献

- Anderson, D. 1984. Depression, Dust Bowl, Demography and Drought: The Colonial State and Soil Conservation in East Africa during the 1930s, *African Affairs* 83(332): 321-343.
- _____. 1993. Cow Power: Livestock and the Pastoralist in Africa, *African Affairs* 92(366): 121-133.
- _____. 2002. *Eroding the Commons: The Politics of Ecology in Baringo, Kenya, 1890s-1963*. Oxford: James Currey.
- Beckley, V. 1935. *Soil Erosion*, Colony and Protectorate of Kenya, Department of Agriculture, Bulletin No. 1 of 1935. Nairobi: The Government Printer.
- Bonte, P. and J. Galaty. 1991. Introduction. In J. Galaty and P. Bonte eds., *Herders, Warriors and Traders: Pastoralism in Africa*. Colorado: Westview Press, pp. 3-30.
- Bryce, J. 1903. *The Relations of the Advanced and the Backward Races of Mankind*. Oxford: Clarendon Press.
- Colony and Protectorate of Kenya. 1926. *Legislative Council Debates*, 1926. Volume 1. Nairobi: The Government Printer.

- _____. 1929. *Report of the Agricultural Commission*. Nairobi: The Government Printer.
- East Africa Commission. 1925. *Report of the East Africa Commission*. London: His Majesty's Stationery Office.
- Eliot, C. 1905. *The East Africa Protectorate*. London: Edward Arnold.
- Evans-Pritchard, E. E. 1940. *The Nuer: A Description of the Modes of Livelihood and Political Institutions of a Nilotic People*. Oxford: Clarendon Press. (エヴァンズ＝プリチャード, エドワード. 1997. 『ヌアー族—ナイル系一民族の生業形態と政治制度の調査記録』向井元子訳, 平凡社.)
- Faulkner, D. 1948. *The Development of the Livestock Industry of the Native Areas of Kenya: Policy and Plans 1949-1958*. Kenya National Archives. PC/NFD 5/5/3.
- Hall, D. 1936. *The Improvement of Native Agriculture in Relation to Population and Public Health*. London: Oxford University Press.
- _____. 1939. Chapters XIII to XVI. Agriculture, Forests, Water, Erosion. In F. Melland ed., *Lord Hailey's African Survey*. London: Macmillan and CO., Limited, pp. 42-47.
- Hailey, W. 1938. *An African Survey: A Study of Problems Arising in Africa South of the Sahara*. London: Oxford University Press.
- Herskovits, M. 1926. The Cattle Complex in East Africa, *American Anthropologist* 28: 230-272.
- 平田真太郎. 2009. 『ケニアにおける土地所有権の社会分析—法システムの機能と進化の観点から』横浜国立大学提出博士論文.
- Hodge, J. 2002. Science, Development, and Empire: The Colonial Advisory Council on Agriculture and Animal Health, 1929-43, *The Journal of Imperial and Commonwealth History* 30(1): 1-26.
- Hughes, Lotte. 2006. *Moving the Maasai: A Colonial Misadventure*. New York: Palgrave Macmillan.
- Huxley, Elspeth. 1948. *African Dilemmas*. London: Longmans Green and Co.
- Kenya Land Commission. 1934a. *Report of the Kenya Land Commission*. London: His Majesty's Stationery Office.
- _____. 1934b. *Evidence and Memoranda*. Volume III. London: His Majesty's Stationery Office.
- 久馬一剛. 2005. 『土とは何だろうか?』京都大学学術出版会.
- Low, D. and J. Lonsdale. 1991. East Africa: Towards the New Order 1945-1963. In D. Low ed., *Eclipse of Empire*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 164-214.
- Mamdani, M. 2012. *Define and Rule: Native as Political Identity*. Cambridge: Harvard University Press.
- 水野祥子. 2009. 「大戦間期イギリス帝国におけるグローバルな環境危機論の形成」『史林』92(1): 97-129.
- 内藤雅雄. 1995. 「東アフリカにおける『インド人問題』—1920年代のケニアを中心に」『アジア・アフリカ言語文化研究』48-49: 111-135.
- 並松信久. 2009. 「20世紀初頭イギリスにおける農業科学政策—開発委員会と研究体制の確立」『京都産業大学論集 社会科学系』26: 93-129.
- Native Economic Commission. 1932. *Report of Native Economic Commission 1930-1932*. Pretoria: The Government Printer.
- 太田 至. 1998. 「アフリカの牧畜社会における開発援助と社会変容」高村康雄・重田真義編著『アフリカ農業の諸問題』京都大学学術出版会, 287-318.
- Overton, J. 1990. Social Control and Social Engineering: African Reserves in Kenya 1895-1920, *Environment and Planning D: Society and Space* 8: 163-174.
- Pearce, R. 1982. *The Turning Point in Africa: British Colonial Policy 1938-48*. London: Routledge.

- Simpson, J. and E. Weiner. 1989. *The Oxford English Dictionary*. Second Edition, Volume X. Oxford: Clarendon Press.
- Spencer, I. 1983. Pastoralism and Colonial Policy in Kenya, 1895-1929. In R. Rotberg ed., *Imperialism, Colonialism and Hunger: East and Central Africa*. Lexington: Lexington Books, pp. 113-140.
- Stockdale, F. 1937a. *Report by Sir Frank Stockdale ... on his Visit to East Africa, January-March 1937*. London: Colonial Office.
- _____. 1937b. Soil Erosion in the Colonial Empire, *Empire Journal of Experimental Agriculture* 20: 281-297.
- Tiffen, M., M. Mortimore and F. Gichuki. 1994. *More People, Less Erosion: Environmental Recovery in Kenya*. Nairobi: African Centre for Technology Studies.
- Tignor, R. 1971. Kamba Political Protest: The Destocking Controversy of 1938, *African Historical Studies* 4(2): 237-251.
- Waller, R. 1976. The Maasai and the British 1895-1905: The Origins of an Alliance, *Journal of African History* 17: 529-553.
- _____. 2004. 'Clean' and 'Dirty': Cattle Disease and Control Policy in Colonial Kenya, 1900-40, *The Journal of African History* 45(1): 45-80.
- Waller, R. and L. Homewood. 1997. Elders and Experts: Contesting Veterinary Knowledge in a Pastoral Community. In A. Cunningham and B. Andrew eds., *Western Medicine as Contested Knowledge*. Manchester: Manchester University Press, pp. 69-93.

ケニア国立公文書館 Kenya National Archives の保管文書

KNA k, 361 CHA Champion, A. 1944. Native Welfare in Kenya.

KNA PC/RVP 6A/7/11 Liebigs Factory, 1936-1939.

KNA PC/RVP 6A/23/12 Veterinary: Matters Connected with Stock Control in Native Reserve. Report of Destocking in Samburu.